（様式第１号）

宮崎県教育庁高校教育課　宛て

E-mail：[kokokyoiku@pref.miyazaki.lg.jp](mailto:kokokyoiku@pref.miyazaki.lg.jp)

（ｴﾙ）

「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び

「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託

事前説明会参加申込書

令和７年　　月　　日

　　　標記説明会について、以下のとおり、参加を申し込みます。

＜会社名等＞　事業者名

　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　代表者名

＜担当者＞　　担当部署

　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　E-mail

＜出席人数＞　（　　）名（※当日は、２名以内でお願いします。）

(様式第２号）

宮崎県教育庁高校教育課　宛て

E-mail：[kokokyoiku@pref.miyazaki.lg.jp](mailto:kokokyoiku@pref.miyazaki.lg.jp)

（ｴﾙ）

「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び

「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託

企画提案競技　参加申込書

令和７年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表電話番号 |  |
| 担当者　職・氏名  部署名  電話番号（直通）  メールアドレス |  |

当社は、「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託企画提案競技実施要領の参加資格の要件を全て満たします。また、企画提案競技実施時までに参加資格の要件に一つでも該当しない事由が生じた場合には、当企画提案競技の参加を辞退します。

※ 確認のため、電子メール送信後に必ず電話連絡をお願いします。

（電話：０９８５－２４－１１３３）

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

辞　　退　　届

宮崎県教育庁高校教育課　宛て

　　　　　　　　　　　　　申込者 所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　 　　　　　代表者職氏名

「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託企画提案競技に参加申込みしましたが、都合により辞退します。

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

提　　案　　書

宮崎県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　 所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　 　　　　　代表者職氏名

「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託について、関係書類を添えて、別紙のとおり企画を提案します。

【連絡先】

　担当者名

電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　　　　　　　　　 　　　　　 氏名

（法人にあっては名称及びその代表者職氏名）

誓約書

私は、「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※□にチェックを入れてください。

□　本業務の実施に当たって、県の求めに応じて、即時に対応できる体制を整えて

いること。

□　本業務の実施に当たって、行政、教育関係機関、企業等の関係機関との連携体

制がとれること。

□　「物品の買入れ等の契約に関する競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）」第２条に規定する入札参加資格を有する者

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者

□　この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に

関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者

□　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事

再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平

成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者

□　宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第２条第１号に規定する暴

力団、又は代表者及び役員が同条第４号に規定する暴力団関係者でない者

□　県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がない者

□　地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４及び各市町村の条例の規定

により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮

崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施して

いる者又は特別徴収を開始することを誓約した者

□　高校生の留学支援に取り組んだ実績のある者又は提案時点において取り組んでいる者

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

「海外留学実践体験研修（米国コース、アジアコース）」及び

「海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース）」業務委託

企 画 提 案 競 技 質 問 書

宮崎県教育庁　高校教育課長　殿

　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 質問事項 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

※質問欄が不足する場合は、追加してください。

**質問者**

　・担当者氏名：

・E-mail：